

海外安全対策情報（バーレーン：2016年4月～6月）

1 社会・治安情勢

6月のラマダン期間に入ってから、バーレーン治安当局は、反政府系政治団体「ウィファーク」の活動停止処分、シーア派聖職者・団体等に対する当局の捜索及び人権団体指導者の逮捕等、反政府的な活動を行っている団体・指導者に対する取締りを強力に進めていることから、これに反発するデモ等の抗議活動がシーア派各地区で続いている状況である。

ただし、同抗議活動は、シーア派地区内のみで収まっており、拡大波及する情勢ではないものの、慎重に推移を注視する必要がある。

なお、一般犯罪は少なく、全体としてみれば比較的治安の良い国と考えられるが、昨年7月以降警察官を狙った爆弾テロが発生しており、6月30日には、爆弾テロに巻き込まれ民間人が死亡するという事件が発生していることから、これらのテロに巻き込まれないよう十分注意する必要がある。

また、昨年10月16日（金）、サウジアラビア・東部州のシーア派モスクにおける銃撃テロにより、5名が死亡、9名が負傷した事件では、「イスラム国（I S I L）バーレーン州」が犯行声明を出した。同日、国内2ヶ所のイスラム教シーア派関連施設が銃撃されるという事件が発生し、国内にI S I Lの影響を少なからず受けている者の存在が取りざたされている。

【シーア派過激派の動向】

2011年以降、反政府グループによるデモ活動は、各地で継続しており、また一部の過激化した若者達は、治安部隊と衝突し、火炎瓶や石等の投てきを行い、治安部隊が催涙弾で対処しており、一般人が巻き込まれることは少ないが、引き続き警戒は必要である。このほか、道路上でのタイヤ放火やガレキ放置等による治安を混乱させる動向も継続している。

【I S I L（ダーイッシュ）関係】

昨年5月22日、29日のサウジアラビア、6月26日のクウェートにおいて、シーア派モスクを狙った爆弾テロ事件が発生したことにより、バーレーン治安当局は、国内の全てのモスクについて、警察官を配置、入場者のチェック、礼拝終了ごとのモスクの閉鎖、監視カメラの設置、モスクの自主警備の許可及び警備・救護訓練の実施等の警戒強化を実施している。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 基本的に一般犯罪は少なく、在留邦人が被害に遭うことはまれであるが、殺人、強盗、強姦といった凶悪犯罪の発生は確認されていることから、十分注意した上で、自己防衛に心がける必要がある。

(2) 邦人被害事案

なし

3 テロ・爆弾事件等の発生状況

(1) 4月16日(土)18時頃、カルババード地区(バーレーン北部)において、警戒中の警察官に対する火炎瓶投てき事件が発生、警察官1名が死亡、2名が負傷。

(2) 5月22日(日)、シトラ地区(バーレーン東部)において、警察官を狙った銃撃事件が発生、警察官1名が重傷。シーア派過激勢力と思われるグループが犯行声明を出したが、後日、容疑者等は逮捕された。

(3) 5月30日(月)、反政府系政治団体ウィファークのアリ・サルマン代表の裁判において禁錮9年の判決が出たことに対し、シーア派各地区でデモ等の抗議活動が数日間続いた。

(4) 6月3日(金)夜、ヒッド地区の受刑者収容施設から囚人17人が、警察官から銃、制服及び乗用車を奪い脱走(うち11人は逮捕されたが、残り6人が逃走中)する事件が発生。

(5) 6月14日(火)、バーレーン司法省は裁判所に対し反政府系政治団体ウィファークの解散を請求し、裁判所は判決が下るまでの間、ウィファークの活動停止等の命令を発した。シーア派地域でデモ等の抗議行動が行われたが、シーア派地区以外に波及することなく、治安に大きく影響する事態とはなっていない。

(6) 6月20日(月)、シーア派聖職者イーサ・カーシム師が国籍剥奪された件に関し、連日、ディラズ地区において数百～数千人規模の抗議活動が行われている。(※7月1日現在、同地区の抗議活動は続いているが、これまで治安部隊との大きな衝突は発生していない。)

(7) 6月30日(木), エクル地区(バーレーン東部)において爆弾テロ事件が発生。
付近を自動車で行き中だった民間人女性1名が死亡, その子ども3名が負傷。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

日本人の被害は報告されていない。

5 日本企業の安全に関する諸問題

シーア派地区に立ち入らないこと, またテロの対象となり得るモスク等宗教関連施設や警戒中の警察官, 警察車両には近付かないことを徹底するとともに, 不特定多数の人々が集まる施設(レストラン、ショッピングモール、ホテル、観光施設、市場等)を訪れる際には, 周囲の状況に注意を払い, 不審な状況を察知したら, 直ちにその場を離れるなど安全確保に十分注意する必要がある。

また2011年の騒擾のように, 社会・治安情勢が急激に悪化した場合の対応について, 準備しておく必要がある。特に, 大使館との連絡手段の確保(緊急連絡網, Eメール, 無線機, FMラジオ等), 緊急時の国外退避方法について, 日頃から準備と確認をしておくことが重要である。

以上